

「福島大学農学支援基金」募金会 設立趣意書

○ 福島県民積年の願いである農学部（食農学類）を本県に設置

福島大学は本県各地域からの要望を受け、平成31年度農学部（食農学類）を設置することを決め、学内組織改編と合わせ、現在国（文部科学省）と折衝を進めています。

新しい食農学類の設置は、現在の福島県が抱える課題（農業従事者の高齢化、後継者の減少による担い手不足や農産物価格の低迷、原子力災害による風評被害、さらにはその風化）解決の大きな原動力となることが期待されるものです。

○ 新しい農業教育・研究の成果を福島から日本全国へそして世界へ

福島県の課題は日本のそして世界の課題でもあります。日本全体を見渡しても、農業を取り巻く情勢は、担い手の減少や高齢化、地球温暖化の進行、さらに、本県をはじめとする原子力災害の被災地域においては、今もなお風評被害に苦しんでいます。一方、TPPへの対応のみならず、消費者の「食の安全・安心」志向や、高品質の国内農産物・食品に対する海外需要の拡大に伴い、安全で品質の良い農産物をもたらす世界認証（グローバルGAP）や製品の安全を確保する衛生管理手法（HACCP）への対応が重要な課題であるとともに、風評被害解決の大きな糸口になり得るものと考えています。

福島大学食農学類は、これらの情勢に対応するため、原子力災害被災地域での新たな営農システム及び食産業クラスター（農林水産業と食品産業の一体的機能集団）の確立、新エネルギーの創造、食の安全性確保、農産物及び農産加工品の輸出振興にかかる担い手を育成し、本県の復旧・復興のみならず、我が国の農業の発展と食料の安定供給に寄与する人材を、この福島から育ててゆくことを目指すものです。

○ 今までに無い「地域の課題解決型」の農業教育・研究

近年、地域農業の「6次産業化」（農業経営の多角化）や医農工商連携（食品機能性の研究、農林水産業と工業商業等との地域内連携）、食料産業クラスターの形成が、国内農業の振興において重要な政策的課題になっています。そのため、福島大学食農学類では、他の国立大学で主流である農業生産に偏重した伝統的農学教育から脱却し、流通・加工・消費との連携・関連性を重視した専門教育を展開することを目指しています。

特に、本県においては、消費者目線からの食農教育の普及を視野に、農業生産と農産物・食品の流通・加工・消費の相互関係をフードシステム論的な発想から連携的・一体的に教育研究していくこととしています。

具体的には、「地域課題解決型プロジェクト」として、「食の安全・風評対策プロジェクト」や「発酵食品・大豆・納豆地産地消プロジェクト」など10程度のプロジェクトに学生10名及び食品科学、作物・栽培学、生産環境学、農業経営学の各分野の専門教員4名がチームとなり、県内各地域の課題に、当該地域の農業従事者や行政、企業、JAなどと共に取り組み、実践の中から地域の課題を解決してゆくことを目指すものです。

○ 福島の食と農の未来に是非ご支援を

福島大学食農学類の設置は、国の厳しい財政事情から建物の新設及び設備等の国費予算化は非常に困難であり、またその教育・研究の推進や運営及び学生たちの多様なフィールドワークの展開等今後も資金的な困難が想定されるところです。

本県の農業の将来及び食の安心・安全を担い・培う人材を育て、そしてその成果を日本全国及び世界にアピールすることで、真の風評被害からの脱却、復興・創生への力強い原動力となるこの食農学類の設置に向け、今般「福島大学農学支援基金」を立ち上げることとなりました。県民の皆様、県内外各企業関係者のみならず、日本の農業に関心を寄せられておられる多くの皆様の温かいご支援を心よりお願い申し上げます。

「福島大学農学支援基金」募金会メンバー

○役員

会長	中井勝己	福島大学長
副会長	中田スウラ	理事・副学長
	三浦浩喜	理事・副学長
	伊藤宏	理事・副学長
	内田広之	理事
推進役	朝賀俊彦	人間発達文化学類長
	鈴木典夫	行政政策学類長
	貴田岡信	経済経営学類長
	二見亮弘	共生システム理工学類長
	生源寺真一	食農学類長

○参与

福島大学信陵同窓会	会長	佐藤慶吾
福島大学同窓吾峰会	会長	千葉金之助
福島大学阿武隈会	会長	小田島拓哉
福島大学きびたき会	会長	関谷雄史
東京農業大学	名誉教授	小泉武夫（福島大学客員教授）
中央大学	教授	杉浦宣彦
株式会社銀嶺食品	代表取締役	岡崎慎二

○顧問

福島県知事	内堀雅雄
福島市長	木幡浩（福島大学農学系人材養成組織設置期成同盟会会長）
J A 福島五連	会長 菅野孝志
J A ふくしま未来	代表理事組合長 菅野孝志
J A 福島さくら	代表理事組合長 菅野啓二
J A 夢みなみ	代表理事組合長 橋本正和
J A 東西しらかわ	代表理事組合長 薄葉功
J A 会津よつば	代表理事組合長 長谷川正市
福島県銀行協会	会長 北村清士
福島県商工会議所連合会	会長 渡邊博美
福島県中小企業団体中央会	会長 内池浩
福島県経営者協会連合会	会長 笠原賢二



○事務局

福島大学農学支援基金事務局
（総務課、食農学類支援室）

住所 〒960-1296 福島県福島市金谷川1番地
電話 024-548-5190
メール kikin@adb.fukushima-u.ac.jp